



Robotic Increase Center

中国とのロボットビジネス

2022年版

監修 NPO 法人ロボティック普及促進センター

発行ロボットメディア

はじめに

ここ数年の中国製ロボットの性能やデザインなどの向上は著しく、特にコロナ禍以降、物流や外食分野を中心に日本で導入される中国製ロボットも増えてきています。

一方、米中の対立が激化するにつれ、日本企業は難しい立ち位置を迫られており、米中のはざままで対応に苦慮されている企業も多いのではないのでしょうか。

ロボティック普及促進センターでは、中国のロボットビジネスの動向について、日本ロボットビジネス体系講座やセミナーなどを通じて、これまでも度々取り上げてきました。

また、2019年から2021年にかけて、世界のロボット関連企業（約1400社）の現状についてもあらためて調べ直しました。

本レポートは、躍進する中国のロボットビジネスの最新動向と米中対立による日本企業への影響、そして、世界のロボット関連企業（約1400社）の現状を踏まえた上で、今知っておくべきポイントをぎっしり詰め込みながら、日本のロボット関連企業がなすべき「処方箋」について、関連する企業や製品、豊富な事例を通して、端的にわかりやすく、コンパクトにまとめてあります。

第1章では、中国のロボットビジネスの市場規模や発展の要因、強みと弱みなどを広い視点から俯瞰し、第2章、第3章で、躍進する中国のロボットビジネスに日本はどのように対応していけばいいのかを論じた上で、中国製ロボットに市場を席捲される前に日本企業がとるべき具体的な対処法＝「処方箋」について述べています。そして、米中対立における米・中・日それぞれの対応と日本企業への影響、特に注意すべき事項については第4章で記述しました。

中国をめぐる知的財産や人権問題など、対応すべき多くの課題はあるものの、中国のロボットビジネスの発展は日本のロボット関連企業にも大きな影響を及ぼし、より強固な関係性と拡がり期待される重要な存在になることと思います。

本レポートが皆さまのビジネスに少しでも貢献できれば幸いです。

2022年1月25日
ロボティック普及促進センター

目次

I 中国のロボットビジネス

(1)概要

- ・ロボット産業発展計画
- ・次世代人工知能発展計画
- ・中国がAI技術で特に強みをもつ分野

(2)中国のロボット市場規模

- ・産業用ロボット
- ・サービスロボット

(3)ロボット産業発展の要因

- ・国の戦略・支援
- ・海外メーカー買収
- ・技術の進展
- ・モノ作りの変化
- ・量が質を規定
- ・新小売（ニューリテール）/新製造（ニュー・マニュファクチャリング）
- ・物流（EC）分野の発展
- ・新業態への展開
- ・ハイテク企業の躍進（主なハイテク企業一覧）
- ・ロボットスタートアップの躍動

主なスタートアップ一覧（分野・用途、社名・製品）

日本販売代理店（分野・用途・技術別）

中国製ロボット導入日本企業・店舗（分野・用途・製品別）

(4)国家主導の強みと弱み

(5)中国企業の優劣

(6)ロボット関連特許

II 日本の対応

(1)中国から見た日本企業

(2)日中ロボットビジネス概観(それぞれの強み、弱み)

(3)中国製ロボット市場席卷の可能性

(4)席卷される前に為すべきこと

(5) どうすれば、いいのか

Ⅲ処方箋（世界のベンチマークとベストプラクティス）

(1) 概要

(2) マインドの「グレートリセット」

Ⅳ米中対立

(1) 概要

(2) 米国の対応

- ・ 対中国政策
- ・ 取引制限

(3) 中国の対応

- ・ 情報統制
- ・ 報復措置
- ・ 反論

(4) 日本への影響

- ・ 経済安全保障（政府、経済産業省、文部科学省、総務省）
- ・ 日本企業が注意すべきこと
- ・ 「排除」より、「巻き込む」「分離する」

中国とのロボットビジネス
2022年版

監修 NPO 法人ロボティック普及促進センター
発行 ロボットメディア
2022年1月25日
定価 8万8千円（税込）

本書の著作権は（株）ロボットメディアに帰属します。
本書掲載記事（本文・図表など）の無断転載を禁じます。